

方針変更内容	国	概要
建設計画中止	イスラエル	ネタニヤフ首相が、イスラエル初の商業用原発の建設計画の停止する方針を発表(3月17日)
	アメリカ	米電力大手NRGエナジーは、東芝参加の、テキサス州での原発2基の増設計画を断念し、このプロジェクトに対する投資を損金処理する方針を示した。(4月19日)
	台湾	台湾電力は、第4原発の原子炉2基の増設をめぐる入札を中止した。1号機は来年末に商業運転を開始する予定だった。(4月13日)
計画見直し	メキシコ	政府が、6月までに決定する予定であった建設計画について保留する方針を発表。場合によっては、建設を中止する。(2011年3月14日)
	タイ	アピシット首相は、原発建設中止を視野に電源開発計画(20年までに原発第1号機を稼働、その後5基に増設)のを再検討を行うと発表。(3月24日)
	マレーシア	ピーター・チン、エネルギー大臣は、国民に知らせないまま原発建設に着手することはない」と言明。現在事業化調査を行うコンサルとの選定に入っている段階だが、調査報告後に決定を下す予定。(3月17日)
新設凍結・延期	中国	国務院常務会議は、中国の原子力施設の全面的な安全審査の実施とともに、新規の原発計画の審査・承認を一時停止することなどを決定(3月16日)
	ベネズエラ	チャベス大統領は、原発建設計画の事前調査の中止と、代替エネルギーの開発や確保を指示(3月16日)
	イタリア	イタリア政府は、3月19日には新規建設計画を1年凍結すると発表していたが、4月20日には、無期限で凍結すると発表。6月に原発再開の是非を問う国民投票を決めていたが、実施されない可能性。(4月20日)
リプレース審査凍結	スイス	スイス政府は、国内5基の原発のうち、3基を改修する計画を一時的に中止した。(3月14日)
稼働停止	ドイツ	メルケル首相は、1980年までに建設された国内の7基の原発を3カ月間一時停止すると発表。(3月18日)
	韓国	設計寿命30年を超え、故障で停止した国内初の古里原発1号機(釜山市)について、韓国水力原子力は、当面運転を再開しないことを決定。(4月20日)
廃炉延期凍結、運転延長許可凍結	ドイツ	ドイツ政府は、原発稼働停止期限を延長する方針をを棚上げ。(3月15日)
	アメリカ	バーモント州のシャムリン知事は、運転開始から40年になるバーモントヤンキー原発(バーモント州)について、原子力規制委員会が認可した20年延長について、延長を認めない方針を示した。これに対し、電力会社エンタジーは、連邦裁判所に訴え。(4月18日)
	台湾	台湾当局は、33年前に稼働を開始した台湾電力第1発電所の認可延長申請について、審査を凍結した。(4月14日)
点検強化	アメリカ	・ワクスマン下院議員ら4議員が、既存の原発の安全性の緊急調査の実施を提案。下院エネルギー・商業委員長が16日の公聴会で原子力規制委員会委員長らの見解を聞いた。 ・マーキー下院議員は、安全性強化策を盛り込んだ法案を発表(3月29日)
	イギリス	・ヒューンエネルギー・気候変動大臣は、原子力施設検査庁に対し、福島教訓について報告書をまとめるよう指示。5月中旬までに中間報告、半年以内に最終報告をまとめる。(3月17日)
	スペイン	サパテロ首相は、国内の6か所、8基の原発の安全管理体制について新たな点検を命じた。(3月17日)
	韓国	・李明博大統領は、「韓国も(原発を)一斉点検する契機にすべきだ」と発言。野党民主党的孫鶴圭代表は、「原発を基本とするエネルギー政策に根本的な再検討が必要だ」と主張。 (政府は、国内で2024年までに14基の原発を新規建設する「第5次電力需給基本計画」を昨年末に発表。電力供給における原発の割合を現在の30%前後から2030年までに59%とする計画)
輸出審査強化	フランス	・フィヨン首相は、一定の技術水準に満たない国には輸出しないと発言。(3月17日) ・社会党は、原発推進政策を転換し、今後20~30年で原発を廃棄する方針へと転換。
日本との協力交渉延期示唆	トルコ	ユルドゥズ・エネルギー天然資源相は、日本と交渉中の原発建設計画について、交渉延期を示唆。(3月18日)
地震地域の規制	ロシア	メドベージェフ大統領は、地震や津波の発生地帯の原発建設を国際的に規制すべきだと述べた。(3月24日)
議会決議	フランス	フランス東部・ストラスブール市議会は、市内のふっ千ハイム原発の閉鎖を求める決議案をほぼ全会一致で可決した。(4月14日)
他国の原発への要望	ルクセンブルグ	アッセルボルン外相は、ルクセンブルグと国境近くにあるフランス東部カトゥノムにある原発を「閉鎖してもらいたい」と訴えた。(4月20日)
合併事業解消	ドイツ	ドイツの総合電機大手シーメンスは、フランス原子力大手アレバとの原発製造の合併会社への出資の持ち分34%をアレバ側に売却し、合併を解消した。